

豊川市議会代表質問傍聴記

地方政治
クリエイト

伊藤 秀昭

豊川市議会3月定例会は2月25日に開会し、山脇実市長が2016年度の施政方針と予算案の大綱を説明した。

その中で山脇市長は、3期目の市政への思いを「家族が将来にわたって、この地に住み続けたいと思つちづくり」と表現。それを実現するための政策ビジョンの目標に「子どもたちの笑顔があふれ安全安心で人にやさしいまちを掲げ、①子育て支援の充実②産業振興③観光・スポーツ文化芸術の盛んなまちづくりの3つを重点事項に定めてそれぞれの具体的な施策を説明し、「市民一人ひとりの

言葉に耳を傾け、全力投球で市政運営に携わっていく」と決意を述べた。

これを受けての3会派の代表質問が3月1日に行われた。

◎与党会派「その政策論議を最初に登壇した最大会派」とよかわ未来」を代表して野本逸郎氏は、一國の経済対策の難しさを認めながら、「デフレ脱却が正念場にある」と3年間のアベノミクスを総括しながら、予算の特徴、重点政策について聞いた。

の実現に向け取り組み」とし、「子ども子育て応援基金」を創設する事や組織機構改革で「子ども健康部」を創設することや生活困窮者に対する専門の係を設け、推進体制を強化することなどを答えた。

特に、「産前・産後ヘルパー事業」や「小規模保育事業」「私立や、八幡地区の「日立」跡地については「日立は豊川市への売却を最優先に考えている」ことも伝えられた。

野本氏は伝統文化の継承についても言及したが、総じて総論的で、議員の約8割である23人を擁する最大会派の政策主張を議論してほしかった。

特にワンストップでの医療・介護・生活支援の連携で、地域ぐるみの一体的福祉体制ができていないことを指摘していたが、そのために、何が必要なのかの議論こそ展開してほしかった。

表面を撫でてはほも進まない。◎アベノミクスは破綻していないか 日本共産党を代表して佐藤郁恵氏は安倍政権の3年間をデータで示しながら、市民の暮らしは厳しく、「大企業がもたらした賃金の上がり、景気は回復する」というトリクルダウン理論は破綻している

特化する子育て支援

「ことばない」として「地方創生をはじめとする経済対策を推進していく事は重要な事である」と答弁していた。

しかし、都道府県別の子ども貧困率が明らかにになってきたように、地方自治体によるリアルな実態調査が必要な時代ではないだろうか。また、当局は答弁で「地方創生」を「経済対策」と位置づけたが、いかなるものであろうか。

幼稚園の入園料相当額の補助」の事業などは、東三河の中でも先進的な事業であり、「子育てするならば豊川市」を印象づけた。

市長を支える与党会派としては、市長が示す施政方針と表裏一体であるという事になるのだろうか。

また文化芸術、スポーツの盛んなまちづくりや防災対策についても同様で、それらの施策をどのように豊川市の創生に向けていくのかの政策戦略を示すべきではないか。

と指摘。消費税率10%増税は避けるべきであり、TPPについても、聖域を守るとした国会決議が守られていないなどと主張し、市長に迫った。

豊川市議会の代表質問を聞いていて、市長与党会派とそうでない会派の、立ち位置の違いを明確に感じたが、であればこそ市長与党会派の存在感を示す突っ込んだ政策論議が必要ではないだろうか。

「名古屋大学宇宙地球環境研究所用地をまちの発展に活用してほしい」との申し出があったこと

続いて中川雅之氏が公明党市議団を代表して質問。施策の柱である「福祉と文

地域包括ケアシステム、生活困窮者対策、自立支援などは

市としてはそのような経済理論については意見を申し上げる

存在感を示す突っ込んだ政策論議が必要ではないだろうか。